

労働争議研究方法論の考察

石井, まこと

<https://doi.org/10.15017/3054013>

出版情報 : 経済論究. 86, pp.1-14, 1993-07. 九州大学大学院経済学会
バージョン :
権利関係 :



労働争議研究方法論の考察

石 井 ま こと

(目次)

はじめに ～課題, 方法～
労働争議研究方法論の考察

- (1) 山本潔の方法論
- (2) 二村一夫の方法論
- (3) 山本方法論と二村方法論の比較
- (4) 石井まことの方法論

(凡例)

- * 引用文は「 」でかこんだ。引用文中に「いわゆる」の意味で用いられている「 」は〔 〕に変えた。
- * 引用文中に筆者が加えた文字, 文章はすべて { } でかこんだ。
- * 引用文中の下線は全て筆者のものである。
- * 参考・引用文献の出版社・出版年は初出のみ記載した。また, 参考・引用論文の掲載図書の記載についても同様にした。

はじめに～課題, 方法～

(1)

生産力発展(資本の蓄積・集中)は経営側に管理組織の再編を労働者側に熟練の変動をそれぞれ必然的に伴う。その際に, 経営側は労働力をどのように企業に取り込んで行くのか, また, 労働力を担う労働者はそれらにどのように対処していくのかについて, 本論文は労働争議の事例研究を通して考えてみるための方法論の考察である。つまり, 労働争議を通してみた企業への労働力統合原理の研究の前段階である。

日本企業は資本主義経済下では対抗する労資関係を労資協力による生産力発

展と結びつけてきた。その労働力統合のメカニズムはいかに作られたのか。それは生産力発展と日本の労働者・労働力が織り成すメカニズムを分析することによって解明される。本論文はこの2つの力学関係が日本資本主義の各段階でどのようになっていたのかについての研究のワンステップである¹⁾。

それでは、なぜ労働争議研究を素材にして日本労資関係研究を展開していくのかについての意義を述べてみたい。

労働争議はある事件を契機に、①経営側が採っていたまたは採ろうとしていた経営政策や、②現場労働者が自己の待遇・労働条件をどのように考えて働いているのかの意識＝労働者意識を公にさらけ出し、経営側と労働者側とのフリクションが最高度に達する。このフリクションの背景と解決方法に日本の労資関係が体现される。

ここで労資関係とはある生産力の上に形成された組織・機構・意識の総体を言う。これが生産力発展とともに変革が加えられ、新生産力に対し経営・労働者が新しい労資関係を形成していく。労働争議の背景には多分にこの生産力発展の背景が規定している側面が強い。それは、資本主義社会の中で企業が絶え間なく一国あるいは地域内もしくは国際間で企業間競争を繰り広げることを宿命とし、生産力競争には敏感であらざるをえないことによる。生産力競争に打ち勝っていくために、資本・経営は新生産技術の採用とともに労働力の活用問題を考慮しなければならない。なぜならば、労働力の担い手である労働者は自らの意志を持ち、それによって自らの労働力を生産力発展の促進にも停滞にも使用・消費することができるからである。よって、労働者の恣意的な活動を拘束し生産力発展に結びつけようとする資本・経営側とそれらに対処する労働者の間が具体的に如何なる関係であったのかを知ることは労資関係を考える上で必須の側面となる。この両者の関係と資本主義の発展段階がどのような関わりをもっているのかを考えてみるのに、労働争議は多くの資料を研究者に提供するのである。

以上の理由により資本主義企業で起きる労働争議についての考察によって生産力発展と労働者・労働力の関係を探っていく。

本研究は労資関係を深く規定している生産力発展の力学に労働者・労働力が

いかに影響を受け反発・受容していったのかを労働争議の分析によって行う試みの一つである。

(2)

労資関係は生産力発展と深く関係しており、その両者の関係を確定することが課題であることを(1)に述べたが、労資関係と生産力発展を媒介するものとして経営政策、労働市場、労働者意識が存在する。生産力発展とこれら3つの相互関係が労資関係を構成し、この労資関係に作用する4つの諸力の拮抗するところに労働争議の展開がある。この意味において労働争議の研究が労資関係と生産力発展の関係を分析する手段となるのである。

生産力発展と労資関係の関係を図式化すると図1のように描ける。この図1を前提に私は争議研究を展開する。それによって生産力発展が規定する労資関係をみていく。

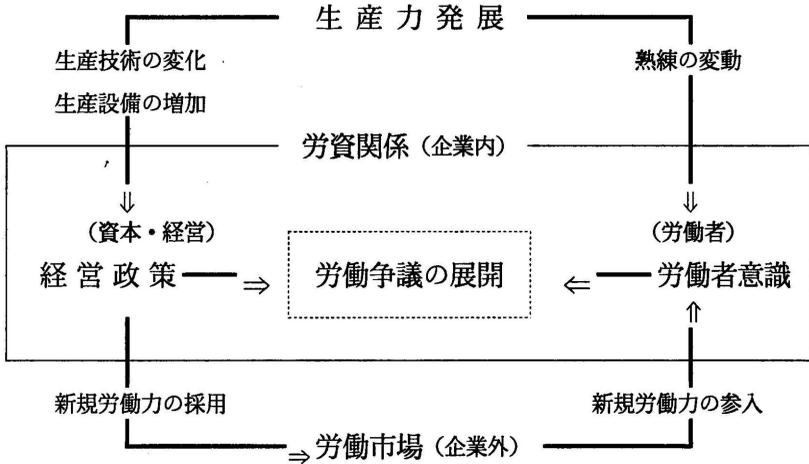
労働争議研究のメリットは、労働者意識や経営政策を具体的な行動を基に分析することで、労資関係形成メカニズムを具体的に知ることができる点にある。そこで、既存の労資関係が生産力発展により変化するとき、企業内外の力学関係がいかに影響しているのかを読み取ろうというのがこの図式の試みである。

ところで、この図式化に際して二者の労働問題研究者(山本潔、二村一夫)の研究視角を基礎に置いた。簡単にまとめれば、山本の労働市場論より生産力発展の視点という経済的要因を重視する視点を、同じく山本の労働争議論により「労働争議の断面図的・構造的分析」²⁾という労働争議が当時の構造的状況に規定されていく面を強調する視点を、二村より「労働者意識」³⁾＝「労働者の心性」⁴⁾という労働争議の前過程の歴史が次の過程に影響を及ぼす視点をそれぞれ参考に参考にさせて頂いた。

これら3つの研究視点を統合し、資本主義発展段階での労働争議の背景＝労働条件の決定への諸力(生産力発展・経営政策・労働者意識・労働市場)を確定するために、図1のような図式により展開していくのが私の方法である。この研究視点の統合の試みの含意は資本主義発展(生産力発展)段階において日

本労働者が生産力発展を如何に反発・受容していき現在の労資関係を形成してきたのかの歴史について総合的に把握することにある。

(図1) *生産力発展と労資関係の関係図



注) ⇒は影響の及ぶ方向を指す。

注

- 1) 日本資本主義の発展段階ごとの労資関係研究は第2次世界大戦までについて、兵藤 剣『日本における労資関係の展開』(東京大学出版会、1971年)、西成田豊『近代日本労資関係史の研究』(東京大学出版会、1988年)、戦後については、労働争議史研究会編『日本の労働争議(1945～80年)』(東京大学出版会、1991年)の研究がある。
- 2) 労働争議史研究会編『前掲書』15頁。
- 3) 二村一夫『足尾暴動の史的分析』(東京大学出版会、1988年) 346頁。
- 4) 同上、347頁。

労働争議研究方法論の考察

(1) 山本潔の方法論¹⁾

山本の方法論は労働争議の断面的・構造的分析の強調にある。以下、そのことの意味を考えてみたい。

山本は労働争議研究が「正常な労資関係のための単なる手段にすぎなくなっ

ている』²⁾ ことを批判し、争議研究を「異常事態としての争議の異常性そのもののなかに、社会構造上の移行問題をとく重要なかぎ」³⁾ として分析することを提唱している。つまり、ここでは労働争議を経済的な背景に還元してしまうことへの疑問が説かれている。それは、山本が藤田若雄の争議論⁴⁾ と戸塚秀夫の争議論⁵⁾ を批判している点に色濃くでている。

藤田への疑問として、①争議の原因が追求されていないこと、つまり、争議の主体の能動性の分析が欠けていること。次に、②年功的労使関係の枠組みを過大かつ固定的に捉えていること。最後に、③産業別組合を理想とし当時の主潮の範囲内で分析していること。以上の3点を挙げている⁶⁾。

また、戸塚へは、①争議研究が正常な労資関係の研究であること。そして、②争議の規定要因として経済的な変化のみを強調していること。最後に、③行動主体の社会的性格が主体の経済的性格・生産関係上の位置の問題に還元されていること。この3点について批判している⁷⁾。

このように山本は争議において争議主体の能動性に注目し、その歴史的意味の考察がまずもって重要であり、それを抜きにした既存の争議研究、つまり、概説的なものや説明原理として経済的要因のみを強調したものに革新を加えようと試みたわけである。そこで、山本は「主体」・「争点」・「戦術」・「組織」⁸⁾ という角度から資本・経営・労働者の行動それぞれを考察していくことが肝要であるとする。これらの方法は人間行動の能動性が既存の社会的枠組みをどのように変えていくのかをみようとする立場である。それで、山本は藤田の社会的枠組みの範囲内での争議研究や戸塚の経済主義的要因を重視しようとする方法のような還元主義的な発想に批判の矛先をむけるのである。

それでは山本にあって、どのように還元主義的な発想を克服しているのか。そのために、まず、山本は研究素材の選別からはじめる。山本の争議研究方法にあっては「社会構造上の移行」をその枢要点にしていることから分かるように、争議における社会変革を前提にしている。そのために、山本の争議研究の対象とは、社会変革を伴う争議ということになる。山本はこの対象を分析することで、弁証法でいうシンテーゼ、つまりパラダイムの転換をみようとするのである。

その具体的研究例に戦後直後におきた『読売争議（一九四五・四六年）』⁹⁾がある。そこで山本は「社会主義革命仮説」を展開する。1945年の第1次争議では、争点が資本主義と社会主義の選択を巡ってであったが、それが占領軍（GHQ）の介入によって、争点が低賃金資本主義か高賃金資本主義の選択に移り、それが1946年の第2次争議の争点になっていったとするものである。

この具体例からも分かるように、山本の労働争議研究では政治的要因が規定的に作用している。山本は政治的枠組みの構造的把握をまずおこなう。この構造的な枠組みの影響範囲が大きいほど、研究対象としての必然性を有する。この枠組みのなかで起きる労働争議を「歴史における選択可能性の問題」¹⁰⁾として、資本・経営・労働者それぞれの潜在的・顕在的行動を拾いだしていく作業を山本はやろうとしているのである。このようなことから、歴史の分岐点としての特別な意味をもったものとして労働争議を考えているのである。

山本が経済的構造よりも政治的構造を重視しているのは以上の通りだが、なお、労資関係研究の一分枝としての労働争議研究の立場から経済的構造を規定的に考えている。それは山本に対する2つの疑問点からそのように考えるのである。

第1の点は、争議と労資関係の関係についてである。山本は特別な争議と日常の労資関係を区別している。つまり争議後の労働者と使用者の関係は、争議がいかに戦われるかで決定する。それは山本の叙述「何が異常事態の〔争点〕として突き出され、異常事態が如何に解決されていくかによって、移行後の構造が異なってくる」¹¹⁾に現れている。しかし、山本は同じ著書の中で「異常事態を発生せしめた基礎的原因は、平常な構造の運行の内部において蓄積された矛盾に求めなければならない」¹²⁾としている。この2つの叙述を繋ぐものは何なのか。これが、最初の疑問である。

第2の点は、第1の点とも関連するが、労働争議研究と労働市場研究の関連についてである。山本は戦後日本重化学工業の労働市場の構造的変化の解明を意図し、その労働市場で売買される半熟練労働力の日本の特質を明らかにした研究業績がある¹³⁾。彼はここで半熟練労働力＝「生産力発展の基本的担い手」¹⁴⁾と理解している。山本の半熟練工化理論は国際的普遍理論として根拠をもって

いるが、それに日本的特質を与えているのが、日本労働市場の歴史的構造である。すなわち「明治末年から大正期にかけての日本における独占資本確立期以降と第二次大戦後における〔技術革新〕期以降との、時期的に明確に区別される二つの類型…（中略）…このような半熟練工化の二階梯的展開」¹⁵⁾ をしてきた日本労働市場に日本的特質を求めておられる。

この労働市場分析では労働市場が歴史的構造の規定を強く受けつつ、労働者が半熟練工労働力として生産力発展のメカニズムを受容していく過程に日本資本主義の展開をみようとしたものであった。

この分析で氏は「労働市場の構造的変化の解明」¹⁶⁾ をその分析目的としている。その構成も「労働力需要構造の変貌」¹⁷⁾ から分析の出発をし、次に「労働力供給構造の適応」¹⁸⁾ となり、最後に「労働市場の構造と賃金」¹⁹⁾ としているように、経済的要因を重視し、その規定的要因を労働力需要構造にみていた。

そこから一変して、争議分析ではこの労働力需要構造の分析を切り離れた手法で分析を進めている。労働市場の構造変化と労働争議による構造変化がいかなる関係にあるのか。両者には密接な関係があると思うが、それをどのように山本争議論は説明していくのか。その溝をどのように埋めていくかが山本争議論の課題だと思う。つまり、経済構造と政治構造の相互規定を如何に考えて行くのか。

そのことについて、少し触れられていると思われるところがある。それは、戸塚方法論が経済主義的だとして批判する箇所にある。

「〔経済的な変化〕の度合によって、第一要因【経済的变化】と他の要因【政治的諸条件、労働者の団結形態、使用者の団結形態—以上順に第二、三、四要因と呼ばれる】との相互関連の在り方が異なりうるのではないかという点である。一般的に言えば、〔経済的な変化〕が大きく深刻なものであれば、それだけは第二・第三・第四の要因に対して大きなインパクトを与えて行くと考えられるが、その極限状態においては、逆のベクトルが急速に強まっているということも想定しうるのではないか。」²⁰⁾

上記の引用のように経済構造に逆向きに働くベクトルの大きさとその前段階でそれに作用していた経済的な変化の関係を山本は常に意識している。そこから、「労働争議を通じてみたる資本主義史」²¹⁾ という発想が出てくる。

山本は彼の争議研究の中でこの逆のベクトルの大きさを計る試みをしようとしている。それが、山本に争議の「空間的・時間的広がり」²²⁾ の確定という難しい課題を与え続けているのである。

注

- 1) 山本潔の労働争議研究方法論は山本潔「序章 戦後日本の労働争議」労働争議史研究会編『日本の労働争議 (1945～80年)』, 山本潔「労働争議の研究史について」東京大学社会科学研究所紀要『社会科学研究』第42巻第3号, 1990年を参考にした。
- 2) 山本潔「序章 戦後日本の労働争議」5頁。
- 3) 同上, 5頁。
- 4) 藤田若雄「序章Ⅱ 一九五一～六〇年の労働争議」藤田若雄・塩田庄兵衛編『戦後日本の労働争議』(御茶の水書房, 1963年), 藤田若雄「戦後日本の労働争議論」東京大学社会科学研究所紀要『前掲書』第17巻第2号, 1965年。
- 5) 戸塚秀夫「争議調査の方法と課題」藤田若雄・塩田庄兵衛編『前掲書』。
- 6) 山本潔「労働争議の研究史について」242—246頁。
- 7) 同上, 246—250頁。
- 8) 山本潔「序章 戦後日本の労働争議」15頁。
- 9) 山本潔『読売争議 一九四五・四六年』(御茶の水書房, 1978年)。
- 10) 山本潔「労働争議の研究史について」250頁。山本潔「序章 戦後日本の労働争議」3頁。
- 11) 山本潔「序章 戦後日本の労働争議」6頁。
- 12) 同上, 5頁。
- 13) 山本潔『日本労働市場の構造』序章(東京大学出版会, 1967年)。
- 14) 同上, 13頁。
- 15) 同上, 29頁。
- 16) 同上, 3頁。
- 17) 同上, 前編第1章のタイトル。
- 18) 同上, 前編第2章のタイトル。
- 19) 同上, 前編第3章のタイトル。
- 20) 山本潔「労働争議の研究史について」248頁。
- 21) 山本潔「序章 戦後日本の労働争議」2頁。
- 22) 同上, 6頁。

(2) 二村一夫の方法論¹⁾

二村の方法論は歴史的特質の強調にある。以下、そのことをみていく。

二村の方法論は従来の労働争議史が一般的な政治、経済、社会情勢から説明されたり、労働者の「[教訓に満ちた物語]」²⁾に終わっていたことに疑問を感じ、次のように展開される。

「産業的諸条件の変化と労働運動との関連を一般的に問題にするのではなく、一経営を対象に、その資本蓄積の運動にもなって変化する労資関係の具体的な存在様式を解明することが必要である。このことによって、争議の当事者の性格、特質を解明することが可能になると考える。」³⁾

そのために、「各時期における争議研究」⁴⁾を行い、「各時期の争議を比較検討することによって、運動の歴史的特質を解明することが可能になる」⁵⁾というものである。

二村は、その方法論を展開する際に、労働者意識＝労働者の心性に特に留意を払っている。かつての労働争議研究において、「労働運動についての理解が、いちじるしく経済主義的であ」⁶⁾ることを批判し、それでは「もっとも窮乏した最底辺の労働者ではなく、相対的に〔豊か〕な労働者」⁷⁾が先導した労働争議の展開等を説明できないことを示し、労働者がなぜそのような行動をとらざるをえなかったのか、つまり、労働者の歴史的特質を分析することが必要であるとするのである。

そこで、二村は労働争議が労資関係を構成する労働者の意識、思想を知る上で重要な脈となることを強調し、「争議という〔非日常〕を通して、労働者の〔日常〕を探りあてること」⁸⁾を争議研究の重要な課題とするのである。このことは労働争議独自の分析領域を作ろうとする山本争議論とは対称的である。

この課題に答えるべく、二村は足尾暴動（1907年）の争議研究⁹⁾を通して、この労働者の心性の特質を分析している。ここで、労働者間競争の日本と西欧の考え方の違いが述べられる¹⁰⁾。「日本の労働者は〔差別〕に敏感で、〔人並み〕

に処遇されることを強く要求する感情を抱いてはいたが、差別一般を否定していたわけではない。…（中略）…能力が劣っているのに、自分よりも身分が上であることに不満をもった¹¹⁾、しかし、日本では労働者が「個人の能力による差別を当然と考える」¹²⁾ので労働者間の競争は抑制されることにはならない。一方、ギルド的慣行が存在する西欧では労働者間での相互の競争は抑制される。この「日本と西欧などの労働者間での相互の競争についての考え方の違い」¹³⁾である労働者意識が深く産業資本確立段階の労働運動を深く規定していたのではないかと仮定している。

二村はこのギルド的慣行の有無が労働者間競争の形態を変え、日本労働者における能力主義の受入れの一つの根拠とみるのである¹⁴⁾。

このように二村の方法論は歴史的特質（労働者意識）がそれを貫こうとする慣性力によって資本主義の発展を如何に制約・促進するのかを分析する視点を提示している¹⁵⁾。

注

- 1) 二村一夫の労働争議研究方法論は二村一夫「労働運動史（戦前期）」労働問題文献研究会『文献研究・日本の労働問題』（総合労働研究所、1966年）、二村一夫「日本労使関係の歴史的特質」社会政策学会年報第31集『日本の労使関係の特質』（御茶の水書房、1987年）、二村一夫『足尾暴動の史的分析』はじめに、終章を参考にした。
- 2) 二村一夫「労働運動史（戦前期）」301頁。
- 3) 同上、301頁。
- 4) 同上、301頁。
- 5) 同上、301頁。
- 6) 二村一夫『足尾暴動の史的分析』343頁。
- 7) 同上、345頁。
- 8) 同上、346頁。
- 9) 同上。
- 10) 同上、pp. 346—354頁、二村一夫「日本労使関係の歴史的特質」82—86頁
- 11) 二村一夫『足尾暴動の史的分析』349頁。
- 12) 同上、349頁。
- 13) 二村一夫「日本労使関係の歴史的特質」85頁。
- 14) ギルド的慣行により日本の労働者が労働市場をコントロールしなかった理由として、もう一つ、鉄工組合を例にして、「鉄工組合が組織基盤とした重工業は、軽工業

の発展に促された自生的なものでなく、軍事的・経済的要素から国家の主導のもとに育成された」ために「旧来の職人と重工業の職工とは技術的にも、人的、組織的にも連続性に乏しかった」、それで、「手工的万能的熟練をもった労働者が安定的な層として形成されることがなかった。」ことを池田信『日本機械工組合成立史論』を参考に説明している（引用は二村一夫「日本労使関係の歴史的特質」83-84頁）。

- 15) 但し、二村はこの日本の労働者の歴史的特質（ギルド慣行の欠如）のみで、日本の労資関係、労働運動が宿命的に規定されていたとは考えているわけではない（二村一夫「日本労使関係の歴史的特質」94頁）。

(3) 山本方法論と二村方法論の比較

ここで、山本と二村の争議分析視角の異同について考えてみたい。両氏の争議研究意義、方法、問題意識等をまとめると表1ようになる。

(表1) *労働争議研究のまとめ¹⁾

	山 本 潔	二 村 一 夫
意義	・社会構造上の移行問題を解くカギ	・労資関係の具体的存在様式を解明
方法	・争議の断面的・構造的分析 →主体、争点、戦術、組織	・労働者の具体的行動の分析 →労働者意識の歴史的特質（労働者の心性）
問題意識	・労働争議史=労働者階級史への疑問 →日本資本主義発達史による解明 ・争議の経済主義的理解への疑問 →歴史の選択可能性の考察	・争議の経済主義的理解への疑問 →労働争議自然発生的抵抗への疑問 →高賃金労働者の労働争議をいかに説明するのか
意図	・労働争議の日本資本主義の構造に与える影響	・労働者間競争の解明 →結果の平等よりチャンスの平等 →企業別組合の形成要因 →クラフト・ユニオンの伝統の薄さ

両氏の争議論は以上のようにまとめられる。両氏の問題意識の共通点でもあり、両氏の争議研究の出発点を構成しているのが争議を経済主義的に分析することへの批判である。その結果、日本労資関係に労働争議（山本）、労働者間競争（二村）が与える影響の分析により経済主義的分析の克服を意図した方法論が構成された。その克服方法を本節(1)(2)においてみてきた。その方法は争議

の具体的行動を丹念に分析することで、資本・経営・労働者の行動過程を、それぞれの相互関係だけでなくそれぞれの内部での関係も含めて分析していくことにあった。そこから、経済主義的解釈を越える労資関係の姿が浮き彫りになることを意図していた。

ところが、山本は労働争議発生後の構造と当該労働争議の関係を強く意識し、争議前の構造から演繹的に争議後の構造を確定してしまう方法論として藤田、戸塚の方法論を避けていった。そこから、労働争議に対し、そこに展開される人間行動の所産として次の構造が確定するものとした。それで、山本の争議論は争議前過程と争議過程、争議後過程が不連続な関係であることを前提とする。そのために、争議研究の対象が社会移行を引き起こす力をもつものに限定される。山本の方法論では次の新しい構造を先駆的に創り出そうとする力を労働争議に見出しているのである。そのことは認めたとして、そもそもなぜそのような労働争議が発生せざるをえないのか、またなぜそのような決着についたのか、つまり争議前過程が争議後過程に与える影響を問う視点が欠けている。歴史の継続面を考慮する視点の欠如である。

この歴史の継続面を強調したのが、二村であった。二村の分析対象は争議前過程から争議過程にある。二村において、争議研究をする意義は比較的資料の少ない労働者の行動がそれによってわかるからである。

一方、山本にあって、争議論は労資関係研究とは一旦切り離れた位置から研究を開始し、労資関係に与える独立要因として争議論を構成している。ここには労資関係を取り巻く政治構造という要因を強く意識していることが窺える。そこに、政治構造の諸力を強調した争議特有の方法論を編み出したわけである。これは生産力発展と政治構造の規定関係をどう考えるかという難しい問題に挑戦したのであるが、その結果、争議前過程の日常の労資関係と分離した争議論が展開される。

このように、争議後過程にウエイトを置く山本手法と争議前過程にウエイトを置く二村手法が経済主義的手法の克服策として現れたのであった。

このような意味での争議の特有な方法論の基盤は、生産力発展という規定要因を受けた労資関係がいかに形成されるのかということを具体的に分析するこ

とにあった。ところが、生産力発展に全ての問題が解消されてしまい、労資関係研究の形骸化を進行させていったことへの批判として、両氏の労働争議の主体・争点・戦術・組織や労働者間競争の特徴を労働者意識からみる視点が生まれてきた。

両氏の方法論は生産力発展の枠組みに働きかける諸力を労働争議という格好の研究素材から抽出していくことを強く意識し、ある独立の要因を労資関係内に求め、ある分析視角を発見した。この両氏によって開発された分析視角をもう一度生産力発展の枠組みに入れ直した方法論を組み立てることが私の考えである。これにより、労働争議を前過程から後過程まで含めたトータルな視点で分析すること、そして、労働争議研究の発展により労資関係研究がより発展することを示していけると考える。

(4) 石井まことの方法論

私の争議論は労資関係論の中に包含されるとする立場から、労働争議発生が、産業の発展に深く規定されていると考える。その含意は次の通りである。

総資本の発展のテンポを越える産業が成長していく場合にそれを取り巻く資本・経営・労働者において新たな組織・機構が必要となる。その際、より近代化を進めていく主体がイニシアチブをとり他主体へ影響を及ぼしていく。

労働争議は、産業発展の中で労働者が既存の組織・機構に留まろうとするか、逆に資本・経営よりも先駆的に近代的な組織・機構を要求する場合に起きる。そこにおいて労働者側が勝利するのは、より近代的な組織・機構を労働者側が要求する時においてである。

その行動を規定しているのが、労働争議を取り巻く諸要因、生産力発展・経営政策・労働者意識・労働市場である。それを図式化したのが、図1であった。

このように私の意図は労働争議の分析から、その核心に潜む生産力発展の変動（旧生産力⇒新生産力）を見るために、この分析枠組みを用意した。ここでは、生産力発展に全てを還元しないために、生産力発展を規定要因とした労働争議の特徴を経営政策と労働者意識のそれぞれの側面から評価した分析でま

める²⁾。

以上、簡単ではあったが、これによって、労働争議研究方法論の考察を閉じたい。

注

- 1) 山本争議研究方法論、二村争議研究方法論の参考文献は前掲。
- 2) この分析方法を使った研究論文、石井まこと「1899年九州鉄道ストライキ ～生産力発展と労働者・労働力～」(九州大学大学院経済学研究科修士論文)がある。